



倉持 健一 議員



食料問題について

問 我々の命は食料によって生かされている。しかし我が国の自給率は38%しかない。先進国では最下位である。もし輸入がストップした時は国民の半分以上が食糧危機になる。その反面、食品ロスは、2020年度は国内で522万トン、1カ月に換算すると10トントラックで1,430台が廃棄されている。古河市の基幹産業である農業は後継者不足でこれからの農業はどうなるのか。

また後継者の育成をどのように考えるのか。

答（産業部長） 日本の食料自給率は特に主食用米を除く麦、大豆、ソバなどが低い状態である。市でも国の農業政策となっている作付転換事業を推進しており、実施生産者には助成を行っている。今後も自給率の向上に努めていきたい。現在、農業後継者不足や離農、また農業経営者不足による農地の荒廃化の増加が懸念されている。市としては、新規就農者や担い手の育成を支援し、農業振興を推進していく。

利根川管理について

問 利根川堤防そばの積水土地改良区内に水門を設置したが、

対岸にはスーパー堤防がある。自然災害があれば、土地改良区の水田は自然のダムになってしまう。水門設置の目的を伺う。

答（都市建設部長） 积水水門は、令和2年、国土交通省により、水海地先の女沼川から利根川に合流する地点に設置された水門である。内水排水の能力の向上と大雨による利根川の水位が一定基準を超えた時の女沼川への逆流防止も含め、災害発生の防止につながっている。



积水水門



鈴木 務 議員



新型コロナ、インフルエンザ同時流行について

問 政府は発熱などの症状が疑われた場合は、まず抗原検査キットによる自己検査およびオンライン診察を呼び掛けている。市では令和5年3月31日までPCR検査助成制度を実施しているが、現状は抗原検査キットが主流であり、一人2個常備することが望ましいと言われている。①発熱時の自己検査②インフルエンザとの同時流行対策③抗原検査キット購入費の一部を助成

する仕組みが望まれるが、それぞれを伺う。

答（健康推進部長） ①現在、重症化リスクの低い方は国に承認された抗原検査キットの結果に基づく対応が可能となっている。一方、重症化リスクの高い65歳以上や基礎疾患を有する方などは、発熱外来やかかりつけ医を受診していただきたい。②マスク着用や手洗いなど基本的な感染対策が重要で、ワクチン接種も有効である。③今後の課題として検討していきたい。



学校体育施設の有効利用について

問 ①開放目的は何か②現在、学校体育施設を利用できる者は市民10名以上で構成された団体である。個人利用の開放について伺う。

答（教育部長） ①目的は、学校教育に支障がない範囲で市民に開放し、スポーツの普及および発展に寄与することである。②利用団体にはスポーツ保険の加入を利用条件としており、個人利用を認めた場合、保険加入への理解や施設等の破損時の対応、管理等の課題がある。こうした点から個人利用については慎重に協議、検討していきたい。